

米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイの配備 に断固反対する意見書

去る6月17日に本市で開催された「普天間飛行場へのオスプレイ配備等に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市民大会」は、約5,200人が集結し、日米両政府に対し、オスプレイの配備中止を強く求める決議が採択された。市民並びに県民の確固たる強い決意が表明され、事態の重大さを再確認し、抗議の渦が全市民を巻き込んだ怒りに満ちた大会となった。

MV-22オスプレイは、開発段階からその安全性等の問題が指摘されている機種であり、本年4月11日にモロッコで訓練中に墜落事故を起こし、さらに6月14日にはフロリダ州で同機種の墜落事故が起きている。このように、短期間で2度も墜落事故を起こすオスプレイは、欠陥機であることは明白であり、たび重なる墜落事故に対して、「オスプレイの安全性や機体に問題はない」、「オスプレイは良好な安全飛行記録を持つ、きわめて高性能な飛行機だ」との米政府の見解は、市民、県民を愚弄するものであり、不安と怒りは頂点に達している。

このような危険極まりない機種の配備による基地機能の強化は、米軍基地普天間飛行場の固定化につながるものであり、沖縄の基地被害の現状を顧みない日米両政府の不誠実な対応に強い憤りを覚えるとともに、県外の米軍基地での先行駐機を、受け入れ態勢に問題があるとして断念し、米軍基地普天間飛行場へ前倒し配備が検討された経緯に対しても、誠に遺憾であり、憤激に堪えない。

本来、米軍基地普天間飛行場を移設するという日米両政府の合意は、同基地の危険性の除去が原点であった。混迷を深める同飛行場の移設問題により、16年もその危険性が放置され続けてきた宜野湾市民にとって、さらなる基地機能の強化及び固定化につながるMV-22オスプレイの配備は、いかなる方策を講じようとも、断じて容認できるものではない。

よって、本市議会は、米軍基地普天間飛行場の極めて危険な実情にかんがみ、市民・県民の生命及び財産並びに安全・安心な生活を守る立場から、日米両政府に対し、このたびの配備計画を断固阻止する意を強く訴え、下記事項について要請する。

記

1. 基地機能強化及び固定化につながるMV-22オスプレイの配備計画を即時撤回すること。
2. 世界一危険な米軍基地普天間飛行場を即時閉鎖し、運用を停止すること。
3. 米軍基地普天間飛行場の早期返還を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月28日

沖縄県宜野湾市議会
(宛て先) 内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、
外務省沖縄担当大使、沖縄防衛局長